

平成20年度一般会計の歳入決算額は14,075,275,379円であり、予算現額15,011,935千円に対して93.8%となっています。これは、国の補正予算に伴う定額給付金事業や地域活性化・生活対策臨時交付金等に要する事業費の財源として繰越したことによるものです。

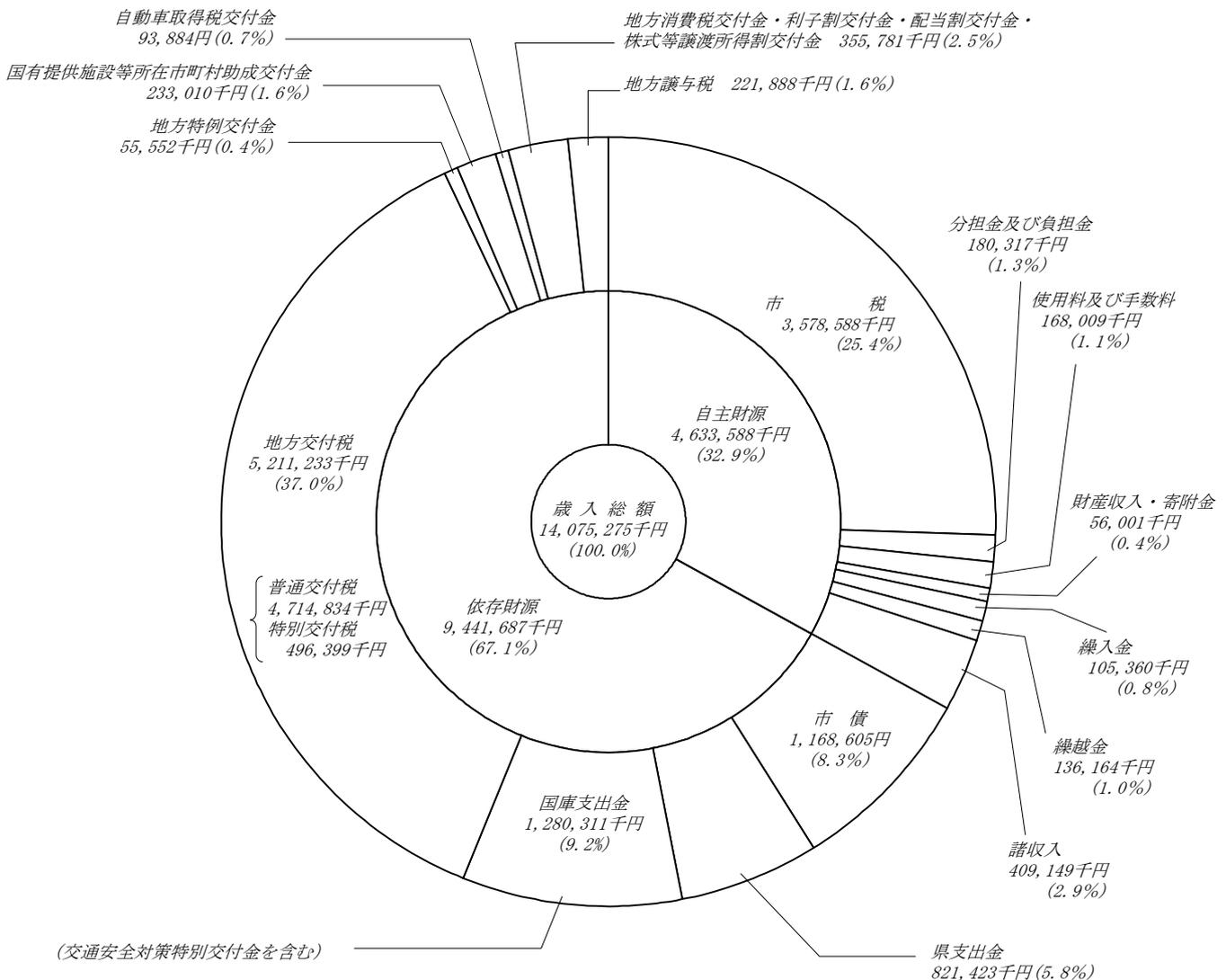
主な特徴点として、自主財源のうち歳入全体の25.4%を占める市税は、固定資産税において本年度も堅調な伸びを示しましたが、景気の低迷等により法人税を中心に減額となっています。また、全体の67.1%を占める依存財源のうち、37.0%と最大の割合を占める地方交付税に関しては、普通交付税・特別交付税ともに増額となったことにより、全体で365,860千円(7.6%)となっています。また、各種交付金は前年度と比較し9.3%の減となりましたが、これは地方消費税交付金で20,315千円(△5.7%)の減額が主な理由です。地方特例交付金は、減税補てん分に係る地方財政計画(51.8%)増を反映し31,318千円(29.2%)の増となっています。

国庫支出金は、新規路線として東名・新東名線整備事業の着手により25.8百万円の増となったものの、合併推進体制整備補助金の活用事業分と矢本第一中学校の危険改築及び防音事業の完了により、支出金全体で、510,424千円(△25.3%)の減となりました。また、県支出金については、農業費で穀類乾燥調製貯蔵施設(いしのまき農業協同組合が事業主体)の建設完了に係る強い農業づくり交付金分で336,592千円(29.1%)の大幅減となりました。

市債に関しては、対前年度と比較し、合併特例債を小野小学校大規模改築事業と大塩地区体育館及び市民センター建設事業着手に活用したものの、矢本第一中学校危険改築及び防音事業において600,800千円及び地域振興基金積立380,000千円が減となったことにより、合計で708,144千円(37.7%)の減となっています。

諸収入において、平成19年度に公立深谷病院企業団の解散に伴う清算負担金に対する企業団貸付金返還金と河南地区衛生処理センター解散に伴う清算分による調整をしたため、142,254千円(△22.0%)の減となっているのが主な特徴となりました。

(表-1) 歳入決算構成図



次に平成20年度の歳出決算の款別状況をみると、予算現額15,011,935千円に対して支出済額が13,776,206,903円で執行割合は91.8%となっており、前年度と比較して、総額1,475,026千円で割合にして9.7%の減となっています。全体に占める構成割合の状況では、前年度と同様に民生費が最も高く25.6%と全体の1/4を占め、次いで公債費が13.1%と構成比の第2位となっています。

目的別分類でみる特徴としては、12.0%を占める総務費において、平成19年度合併特例債を活用した地域振興基金積立（380,000千円）、河南地区衛生処理組合の解散に伴う清算金等を財政調整基金積立（114,760千円）の減が主な減額理由となっています。

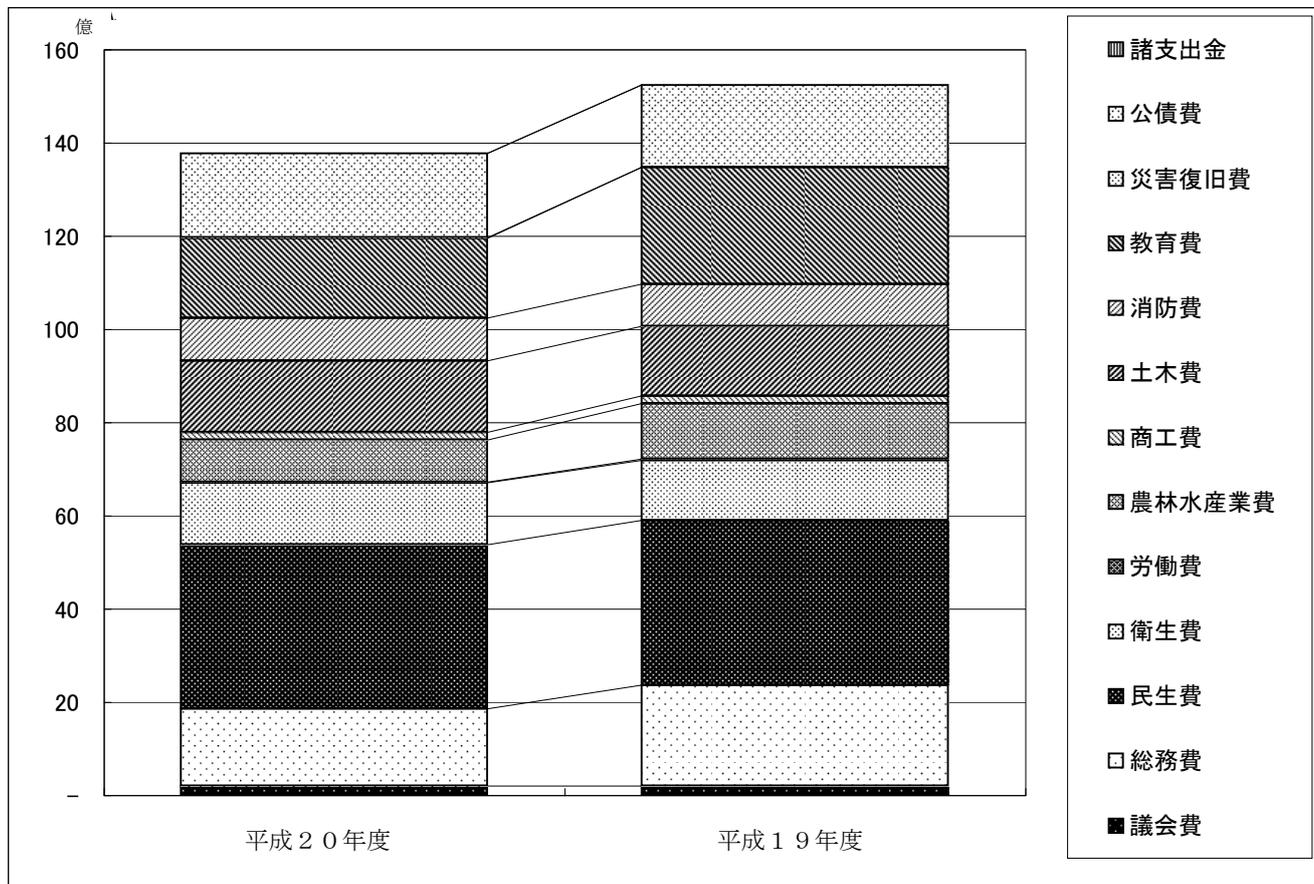
農林水産業費は、農業費でいしのみき農業協同組合が建設する穀類乾燥調製貯蔵施設（カントリーエレベーター）に対する強い農業づくり交付金事業の完了により、前年度比282,474千円（23.7%）の減となっています。

土木費においては、道路橋りょう費は合併特例債を活用しての主要幹線路整備事業、都市計画費のうち公園整備及び集会所建設のまちづくり交付金事業等により対前年度比増となったものの、下水道事業繰出金において、資本費平準化債を活用したことによる86,728千円の減で相殺し、全体で前年度対比45,707千円（3.0%）の微増となっています。

全体で12.5%の第3位を占める教育費では、耐震診断に基づく地震に強く安心して学べる校舎整備として、小野小学校防音機能復旧及び大規模改築事業と社会教育費に大塩地区体育館及び市民センター建設費で増となったものの、矢本第一中学校危険改築及び防音事業の完了に伴い、教育費全体で806,745千円（33.0%）の大幅減となっています。

災害復旧費については、4月18日から19日にかけての低気圧により、月浜漁港防波堤の一部が被災し、平成20年度は当該工事の調査委託経費を執行したものであります。

（表－2）目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算額を性質別支出状況から主な特徴をみますと、まず全体の20.3%を占めることとなった人件費に関しては、行財政改革実施計画に則り、職員新規採用の抑制、2年間にわたる職員給与費等の削減を行ったことにより、前年度と比較して23,355千円（0.8%）の減となっています。

扶助費については、自立支援法関係費の生活介護等で増加していますが、生活保護及び児童医療費等で減となったことにより、前年度と比較して34,490千円（2.1%）の微減となっています。全体の13.1%を占める公債費においては、前年度と比較して39,198千円（2.2%）の微増となっており、その理由としては、補償金免除による繰上償還金分49,170千円が含まれていることによるものです。

全体の12.1%を占める投資的経費では、補助事業費である矢本第一中学校危険改築及び防音事業と、昨年度繰越した漁港2箇所の工事が完了したことにより1,245,896千円（70.3%）の大幅減となり、また逆に、単独事業費では道路橋りょう費で合併特例債を活用しての主要幹線道路整備事業があったことにより、投資的経費全体で1,096,681千円（39.7%）が減少する結果となっています。

経常的経費のうち物件費では、学校給食センターPFI導入調査費、妊婦健診等委託料で増となったものの、選挙執行経費の皆減のほか昨年度燃料費の高騰影響分や各種検診委託料の減により24,829千円（1.4%）の減となっています。積立金では、平成19年度合併特例債を活用した地域振興基金積立（380,000千円）、河南地区衛生処理組合の解散に伴う清算金等を財政調整基金積立（114,760千円）で調整した結果による減となっています。

また、特別会計等に対する繰出金は、下水道事業特別会計等において平成19年度に引き続き資本費平準化債を活用したことから土木費は減となりましたが、農業集落排水事業に対して補償金免除繰上償還費分を繰出したことから96,110千円（5.8%）増加する結果となっています。

（表－3）性質別歳出決算構成図

